

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2026年3月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により減減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2026年3月31日

基準価額

27,715 円

(前月末比)

△3,101 円 (△10.06%)

純資産総額

19.5 億円

(前月末比)

△2.2億円 (△9.92%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△10.06%
3ヵ月	6.81%
6ヵ月	12.39%
1年	27.99%
3年	55.74%
5年	68.45%
10年	194.65%
設定来	177.15%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.1
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.0
現金等・その他	0.9
構成銘柄数	32社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	18.2%
化学	17.8%
電気機器	15.7%
卸売業	8.9%
その他製品	7.2%
小売業	6.6%
サービス業	5.9%
食料品	4.5%
情報・通信業	3.6%
金属製品	2.8%
輸送用機器	2.5%
医薬品	2.1%
その他	4.2%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	15.9%
ウェルネス	14.3%
新素材	13.6%
生活ソリューション	12.2%
ライフサイクル	10.1%
資源・エネルギー	8.9%
快適空間	8.5%
地球開発	6.1%
社会インフラ	3.8%
未来移動体	2.5%
その他	4.2%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.5%
2 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.5%
3 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.3%
4 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.2%
5 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.8%
6 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	3.8%
7 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	3.7%
8 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	3.7%
9 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.6%
10 ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	3.6%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは▲10.06%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、中東情勢が緊迫化しホルムズ海峡が閉鎖されたことで原油価格が急騰、サプライチェーンの寸断も懸念されアジア市場を中心に大きな下落となりました。国内では、原油価格上昇が景気に与える影響が大きいことから日本株も下げ足を速めました。

業種別では、東証33業種のうち鉱業、海運業、保険業が騰落率上位となり、空運業、ゴム製品、機械が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で▲9.40%下落し、投資先31銘柄中3銘柄が値上がり、28銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲10.33%の下落、日経平均株価も▲13.23%の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、95.8%と前月比+0.3%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では、KADOKAWA（+31.11%）、信越化学（+1.48%）、三菱商事（+0.51%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、クボタ（▲22.64%）、SMC（▲20.62%）、コマツ（▲20.18%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄3銘柄、年初来高値を更新した銘柄も5銘柄ありました。また、3月から株式市場の急落局面で新規に（6762）TDKの組み入れを開始し、一定の組入比率に達しましたので銘柄開示も行っています。

担当アナリストによる銘柄コメントもご覧ください。

さて、中東での武力衝突の出口が見えないことに加え、中東でのインフラ施設のダメージも小さくないことから、原油価格が以前のレンジに戻ることは当面想定出来ない状況です。結果として、2026年度の企業業績には一定の影響が出ることも避けられないと考えています。

ただ、私たちは、こうした外部環境の大きな変化を乗り越える力のある企業を選択してきました。引き続き、個々の企業の状況を長期的な視点で捉え、耐性のある優れた企業を探し、丁寧な対話を続けてまいります。NISAの成長投資枠で購入可能な国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

■新規組入銘柄

(6762) TDK

同社は磁性材料「フェライト」の工業化を原点とし、現在では電子部品・磁気応用製品を中心にグローバルで事業を展開しています。HDD（ハードディスクドライブ）ヘッド、電池、磁石、受動部品といった競争力の高い製品群を有し、海外売上高比率が90%超と高い点も特徴です。

足元の業績は好調で、2025年3月期は増収増益かつ過去最高業績を更新しました。特に収益性の改善が顕著で、営業利益は前年比で大幅な伸びを達成しています。さらに2026年3月期も増収増益・過去最高更新が見込まれており、持続的な成長が期待されます。事業面では、積層セラミックコンデンサ（MLCC）などの受動部品に加え、センサ応用製品やエナジー応用製品（小型電池）が成長ドライバーとなっています。とりわけ車載向けセンサやスマートフォン向け電池は高い競争力を有しており、今後も安定した成長が見込まれる領域です。センサ事業は「第二の柱」として育成が進んでおり、中長期の成長をけん引する可能性があります。

また、同社は研究開発投資にも積極的で、事業環境の変化に応じた新技術の創出に取り組んでいます。加えて、「機能対等」や「TDK United」に代表される企業文化のもと、多様性を尊重しつつ組織力を高めている点や、迅速な意思決定を可能とするガバナンス体制も強みとなっています。

同社では売上高や利益のさらなる拡大に加え、資本効率の向上も掲げており、ポートフォリオ変革を通じた持続的成長が期待されます。コモンズ30ファンドでは、同社の高い技術力と成長市場への展開力を評価し、今後のリターン獲得に寄与する銘柄として注目しています。

共同部長 シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

(6762) TDKの組入れを開始しました。



今月のピック！

■ (4063) 信越化学

信越化学工業は3月27日、AI関連事業説明会を開催しました。同社は半導体シリコンウエハーのグローバルトップ企業であるとともに、フォトレジストやフォトマスクブランクスといった露光材料でも高い競争力を持ち、すでに一定規模のAI半導体向け事業を展開しています。今回の説明会では、いわゆる「後工程」を中心に、いくつかの新たな材料の市場投入を通じて提供ラインナップを拡充していくという強い意志が示されました。半導体材料の分野では、個別には日本メーカーが強みを持つ領域が多い一方、幅広い材料をワンストップで提供できる企業は限られていることから、同社が既存事業で培った顧客との強固なリレーションと高い技術力を基盤に、潤沢な手元資金をいまこそ機動的に活用してスピード感ある事業展開を進めてゆけば、中長期的に大きく花開くポテンシャルを感じさせる内容だったと評価しています。

共同部長 シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (6902) デンソー

デンソーは3月31日に2030年中期経営計画「CORE 2030」を発表しました。2025年度までの現中計を振り返ると、売上高が当初目標値を達成する一方で、営業利益率やROE(株主資本利益率)といった収益面では未達の見込みです。特にその収益性については要因が様々です。外部要因では同社に限らず関税影響の価格面での回収期ズレ、内部要因では様々な品質コストが主要因であると会社側が認識しております。そのような中、2030年の新中期経営計画で注目すべきポイントとしては、①車載以外の新市場への進出意欲、②その進出を支える半導体事業の強化、③資本効率を意識した経営です。財務KPIとしてはアグレッシブさには欠けるものの、これらのポイントを着実に遂行していくことで十分に超過達成できるものと考えています。同社を含めた業界再編が活発化していますが、是非市場からの信頼回復に向けて邁進して欲しいと考えます。

シニア・アナリスト 古川 輝之

■ (9468) KADOKAWA

KADOKAWAの26年3月期は厳しい業績環境でしたが、27年3月期の業績は底打ちしてきそうです。26年3月期は国内出版事業やアニメ事業の不振が大きく響きました。会社計画では通期営業利益が103億円、前期比38%減の大幅減益となるもようです。

出版・IP創出セグメントは、国内出版不況を背景に、第3四半期累計(4-12月)営業利益が6億円、前年同期比90%減と急減しましたが、第4四半期(1-3月)から今期にかけては、価格改定や、出版編集部門の組織および業務フロー効率化(レーベルの集約など)の効果が発現してくるとみられます。一方、アニメ・実写映像セグメントは、強いアニメタイトルが少なく第3四半期累計で9億円の赤字と停滞しましたが、第4四半期から今期にかけては大型作品が予定されており、業績寄与が期待できそうです。『【推しの子】』が今年1月より放送および配信、第1四半期から『Re:ゼロから始める異世界生活』、『ようこそ実力至上主義の教室へ』なども予定されており、好材料になると期待されます。

シニア・アナリスト 上野 武昭



味の素(株)との対話 | 味の素グループの人的資本戦略に迫る

2月20日、コモンズ30ファンド投資先企業「味の素」をお迎えし、統合レポート（ASVレポート）ワークショップを開催しました。

味の素株式会社は、コモンズ30ファンドを通じて12年間投資しており、当「統合レポートワークショップ」には4年連続でご登壇をいただいております。今回は、味の素グループの「人的資本経営」についてお話をいただきました。



味の素グループの無形資産の中における人財資産は、技術資産と顧客資産をつないでイノベーションを生み出すための中核的な存在です。味の素グループには、グループが目指すパーパスに共感して集まってくれた従業員が大勢います。その中で、従業員自身のやりたいことと、会社としてやりたいことの重なる部分が見つめられると、モチベーションが高まり、自ずとさまざまなことに挑戦し、力をつけ、多様な経験属性を持ったチームとなります。この多様性を持ったチームと一緒に成果を出すことで、社会価値と経済価値の両立を実現しています。そして、このサイクルをサポートするのが、従業員と、その家族のウェルビーイングであるということが、大きな考え方のフレームワークであり、人事の施策と同様に、「会社と人財を志でつなげる」、「戦略と人財を挑戦でつなげる」、「グローバルで多様な人財をつなげる」、「Well-beingと従業員をつなげる」という4つの軸で人的資本を整理しています。

▼続きはこちらからお読みください。

<https://www.common30.jp/contents/viewpoints/dialogue/6731/>

また、当ASVレポートの作成担当者である伊沢さまや岡田さまより、本レポート作成にあたって注力した点やアピールポイントをうかがいました。

2030年への現在地を言葉ではなく“進捗”で示すといったチャレンジや、同社が追求している社会価値をどう伝えきるか、という点で様々な工夫がなされたことをお伝えいただきました。

▼トークセッションの詳しい内容はこちらでもお読みいただけます！

<https://www.common30.jp/contents/viewpoints/dialogue/6733/>



これらを踏まえ、参加者を交えたディスカッションも活発に行われました。

参加者からは「人的資本投資について示すことは難しく、結果的に大量の情報を示すことで、何がポイントなのかわからないレポートになりがちだと思います。今回のレポートは決してそうならならず、内容が素晴らしいのはもちろんのこと、情報をシンプルに削ぎ落とすプロセスに、味の素の人事戦略の明確さが表れていると感じました。」

「制作側の話が聞ける機会は本当に唯一無二ですし、また、これほど統合報告書を読み込んでディスカッションしたいと考える方が多いことにも驚きました。毎年このような機会を設けて改善を続けていらっしゃるご自身なかなか出来ないことだと思います。そのような姿勢が企業価値の向上にも繋がっていると感じました。」といったお声をいただきました。

私たちは、こうした対話の機会を、「投資先企業・受益者・コモンズ投信の共創の場」と位置付けています。今後も定期的を開催してまいりますのでご期待下さい。

取締役マーケティング部長 福本 美帆



ちょっといい話

【投資の本質：森の騒がしさに惑わされず、木の生命力をみる】

中東情勢が緊迫化して1カ月が経過しました。3月以降、この地政学的リスクの高まりを受け、世界の株式市場は激しい乱高下を繰り返しています。ニュースを見ていると、心が痛みます。

皆さんも不安を感じているのではないのでしょうか。さて、こうした時こそ、改めて、投資の本質に立ち返ることが大切です。

ざわめく「森」の動きに動揺することなく、個々の「木」の価値を見つめることが投資の本質です。

ここで言う「森」とは、地政学的リスクや為替、金利といったマクロな外部環境のことです。これらは時に巨大な嵐となり、市場全体を揺さぶります。投資の世界では、こうした「森」全体の動きばかりが目立りますが、私たちが実際に投資をしているのは、本来、その森の中に立つ一本一本の「木」、すなわち「個別企業」のはずです。

特に、長期投資の対象となる企業は、地政学的リスクや大きな災害、政治リスク、為替や金利などからの影響を乗り越える強靱な企業です。18年目を迎えている当ファンドに組み入れている企業は、まさに、こうした外部環境の大きな変化にも強い耐性を備えています。事実、今回の下落局面での下落率は、市場全体の下落率に比べて小幅にとどまっています。

市場全体がパニックに陥るときは、企業の良し悪しに関わらず一斉に売られます。本質的に強い企業も一定の下落に見舞われます。しかし、どれほど森が荒れ狂おうとも、その中でしっかりと根を張り、新しい芽を出し、着実に成長を続けている「強い木」は必ず存在します。短期的な外部環境の変化という「森の騒がしさ」に一喜一憂することは、その足元で力強く生きる「木の生命力」を見落としてしまうことにつながります。

私たちは、こうした環境下だからこそ、強靱な企業の本質を確かめることに努力しています。今回も、地政学的リスクが顕在化してすぐに、組入銘柄の点検を行い、少し現金比率を高め、より強い企業のウェイトを高めることなどで、この局面を乗り切り、次のステージへの準備もできています。

皆さまにおかれましても、こうした投資の本質を再確認いただき、一緒に資産形成を続けて参りましょう。

特に、毎月の積立投資は、価格変動のリスクを抑制することにつながります。

私たちコモンズ投信は、長期投資を通じて皆さまの資産を守り、インフレに負けない資産の成長を目指してまいります。引き続き、どうぞご期待ください。



代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは30銘柄程度への集中投資および株式会社しずおかフィナンシャルグループ株式へ最大10%程度の投資を行うため、他のファンドに比べ1銘柄が全体に及ぼす影響が大きくなる傾向にあります。そのため、各種リスクが比較的高くなる可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年率0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- 本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>